

府職労
第98回定期大会
2019年度のとりくみ
方針(案)

府職の友

FUSYOKU NO TOMO

2085号 2018年11月28日

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明
編集人/小松 康則
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

No Union No Life

みんなが笑顔になるために! 私たちが自身の力で職場を快適に

あなたも参加してみませんか? 「聞く」大会から「参加する大会」へ

府職労第98回定期大会 12月14日 9時30分〜マイドームおおさか

府職労は、12月14日、マイドームおおさか2階展示ホールBにて第98回定期大会を開催します。定期大会は、労働組合が1年間の取り組みを振り返りつつ、向こう1年間の方針を決める大切な場です。

そんな大切な場だからこそ、たくさんの方の声を聞くために、今年の定期大会は今年までの大会とはガラッと雰囲気を変えて、ワールドカフェ(※1)方式で開催します。初めての試みですが、せっかく参加してみなさんが、リラックスした雰囲気の中で、職場のこと、仕事のこと、労働条件のこと、大阪府政のこと、世の中のことなど、楽しく話せる定期大会になると思います。ぜひ、みなさんのご参加をお待ちしています!

I いま世の中はどんなふうになっているの? 職場と世の中を結びつけて考えよう

1 はじめに

★ 地震や台風など災害が多発するもと、知事部局の各職場で、職員は府民の安全・安心の確保のため、献身的に奮闘しています。しかし、職員が減らされ続け、必要な職員も増えないもと、職員と職場が疲弊しています。仕事が年々多忙化

し、異常な長時間労働は解消されていません。相対評価や管理強化でモチベーションも低下し、心も体も職場にも余裕がない状況が広がっています。

※1 ワールドカフェ 小グループにわかれて、本物のカフェのようにリラックスした雰囲気の中で、テーマに集中した対話を行うこと。

※2 地方独立行政法人 病院や研究機関など「独立して運営した方が効率的」という理由で分離独立させた法人。その結果、利益追求、経営最優先の運営が行われている。

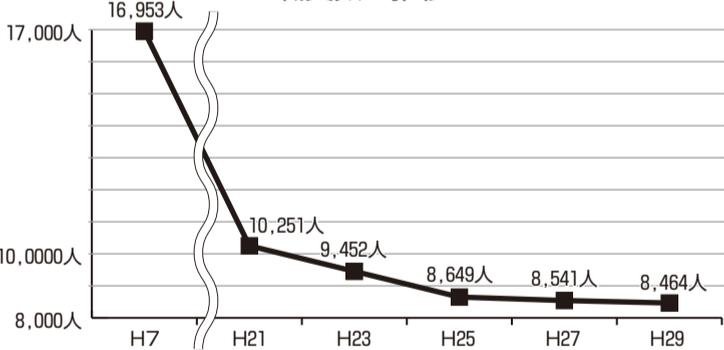
また、これまで正規職員が行っていた仕事も、次々と非正規職員への置き換えが進み、同じ仕事をしているのに、昇給もボーナスも退職金もない、特別休暇が

★ こうした問題を解決するには、職場の力関係を変えることが何よりも重要でないかと、差別的な待遇となつていきます。

★ いまの大阪府はあまりにも職員を大切にしていないと思いませんか? 年々職員が減らされ続け、長時間労働が蔓延し、仕事は忙しくなる一方で、職場が疲れきっています。平成7年度以降、ずっと続いてきた職員数削減(グラフ①)によって、職員数は全国トップ水

グラフ①

職員数の推移



表② 一般行政部門+学校以外の教育部門+公営企業等会計部門の職員数の少なさ(全国1位)

人口10万人あたりの職員数				
順位		H21年度	H28年度	
1位	大阪府	120人	96人	▲20%
2位	神奈川県	131人	99人	▲24%
3位	埼玉県	150人	142人	▲5%

2 疲れきった職場では 住民のための仕事ができないうー! 誰もがいきいきと仕事(Work)を 職場をくぐらさうー!

す。初めは少人数であっても、まずは職場の仲間と話し合ひ、みんなで問題点(怒りや不満)を共有し、課題を明確にして取り組んでいくことが唯一の解決の道です。府職労は、みんなの力で職場の力関係を変え、働きやすい職場をつくることをめざします。

準の少なさになっています(表②)。その結果、長時間過密労働が深刻になり、職員の健康状態も悪化しています(2面グラフ④)。府職労の長年の運動が実って、大阪府当局(人事課)も「これ以上削減しない」と明言しましたが、災

遊歩道

日産のカルロス・ゴーン氏が逮捕された。過去5年間に日産から支払われた報酬を約50億円

少なく申告していたと報道されている。想像もつかない金額にただ唖然とする。「倒産寸前の日産を救った」などの功績を称える声もあるが、ゴーン氏がやってきたのは徹底したリストラだ。「痛みは痛いけどわかっていながらリストラしか選択肢はない」と、派遣労働者の首を切り、大リストラを展開する一方で、ゴーン氏が日産から受け取っていた報酬は7億3500万円だったという。三菱自動車とルノーからの報酬も合わせれば、約19億1200万円だったといわれている。これは日産で働く非正規社員の平均年収(442万円)の43.2人分、正規社員の平均年収(818万円)の23.3人分に相当する額だ。正社員の給料が上がる、非正規労働者が増える一方、大株主やごく一部の富裕層の株主配当や報酬は着実に増えているのが、いまの日本の特徴だ。▼安部首相は消費税増税の強行を宣言したが、いま必要なのは庶民の生活を直撃する増税ではなく、大株主の配当や役員報酬など超富裕層への課税強化ではないか。(1)